

地域金融構造へのアプローチ（Ⅰ）

齋藤 一朗

目次

はじめに

I. これまでの研究

金融の地域構造を巡って

地域開発金融を巡って

金融の地域的特性を巡って

地理学からのアプローチと最近の研究動向

II. 地域金融研究の方法論的課題

地域金融研究におけるふたつの視角

「地域的視角」からの諸研究

問い直される「地域的視角」

分析対象としての地域金融

(以上本号)

III. 銀行資本の運動の機能的側面

IV. 銀行資本の運動の空間的側面

V. 地域金融構造の分析枠組みと主要論点

むすびにかえて

はじめに

わが国の地域金融に関する研究は、高度成長期に顕在化した資金偏在によってその端緒を拓かれた。1960年代以降、北海道・沖縄における開発金融や金融の地域構造を主要なテーマに、実証的にも政策的にも、その成果を着実に積み上げてきた。そうしたなか、90年7月に公表された金融制度調査会金融制度第一委員会中間報告『地域金融のあり方について』は、地域金融研究にとって新たな展開の契機となった。すなわち、地域経済の発展＝地域間格差の是正に対する金融面からの貢献と地域住民に対する金融サービスの均霑を背景に「地域金融機関」というカテゴリーがはじめて取り上げられ、その果すべき役割が論じられたのである。いまや、地域金融機関の現状と課題は、地域金融研究の主要テーマのひとつとなっている。

このように、分析の中心はそのときどきの社会的文脈のなかでいくぶん変化してきた。だが、研究のモチーフとして大方に意識されてきたのは地域経済間の不均等発展であり、3大都市圏とそれ以外の地方との間の経済的格差の存在である。地域的不均等発展の金融的表現としての資金の地域的偏在や金融機能の地域的差異が、当初から研究の中心課題となった所以である。それゆえ、研究に際しては「地域的視角」よりも「国民経済的視角」にウエイトが置かれ、地域金融問題はいつも大都市圏における金融機能の集積の裏側にある問題として捉えられてきた。このため、地域構造のなかでの個々の地域の位置づけに対する関心は薄く、個々の地域が意識されるのは、国民経済の地域的分業体系を構成する部分としての後進性が問題となる場合か、その裏返しとしての「成長の極」の分散化においてである。この意味において、地域開発・開発金融問題はまさに国民経済の基本課題として捉えられてきたのである。

1960年代から80年代にかけて、この「国民経済的視角」は地域金融研究における分析視角として主流の位置を占めてきた。だが、90年7月に公表された『地域金融のあり方について』をひとつの契機に、地域経済間の不均等発展に対する分析視点の転換が生じる。すなわち、「国民経済的視角」から「地域的視角」

への転換がそれである。「国民経済的視角」からの研究においては、地域経済の不均等発展と資金の地域的偏在はいわばコインの表裏であり、これをマクロ的に是正する政策手段として地域開発・開発金融が位置づけられてきた。これに対して、昨今の地域金融機関に関する研究では、地域経済間の不均等発展の是正を背景に、地域経済の一員として地域金融機関の果たすべき役割や地域活性化に向けての地域金融機関のあるべき姿が強調され、行動空間としての「地域」の存在とそこに定在する経済主体としての側面を強く意識したものとなっている。

そうした反面、地域金融機関に関する理論研究においては、分析の力点が専ら金融機関の主体的側面に置かれ、行動の展開の「場」としての「地域」は未だ国土の部分空間として一般的・抽象的に認識されるにすぎない。実証研究においても、金融環境の変化に対する地域金融機関の対応に焦点が当てられ、行動の「場」としての個々の地域が顧みられることはない。このため、「地域的視角」といっても、それはまだ方法論的に整備されたものではなく、いわば着眼点とでもいうべき域にとどまっているのが現状である。

もちろん、地域金融機関に関する研究以前においても、個々の地域の金融的特性を取り上げた研究は行われてきた。だが、そのほとんどは「地域」という言葉のもつ空間限定性にむしろ拘泥し、金融構造の現状分析をテーマとして掲げながらも預貸構成の地域的特性の抽出に終始しているのが現状である。尤も、預貸構成を金融構造の表象として捉えるならば、それは地域金融の構造分析の一環をなすものである。しかし、それでもなお現状は「事実を事実として捉える」段階にとどまっており、その形成論理や、金融の地域構造を視野に入れた地域金融問題の所在把握については残された課題となっている。

このように、地域の金融構造とは如何なるもので、そこにはどのような問題が内在しているのか、地域金融問題の解決に向けて地域の金融構造はどうあるべきかといった「地域的視角」からの研究は、これまで、理論的にも実証的にもほとんど等閑視されてきた。本稿は、こうした従来の地域金融研究の在り方に対する問題提起であり、これまでの研究が軽視してきた「地域的視角」からの

分析フレームワークを構築するひとつの試みである。過密と過疎, 都市と農村, 地域間格差といった言葉で一般的に捉えられてきた地域問題を金融面から是正し, 地域経済の内発的発展を展望するためには, 地域金融に課せられた課題をより具体的な位相において把握することが必要となろう。それゆえ, 「地域的視角」からの地域金融研究は, 地域金融圏の重層的構造としての金融の地域構造を射程に入れながらも, 個々の具体的な地域の金融構造分析から出発すべきであると考えられる。

ここでの分析の大枠は, 銀行資本の蓄積運動→地域の金融構造→地域金融問題という連関によって与えられる。すなわち, 「地域」を自らの展開圏域の一部として編成・再編する銀行資本の蓄積運動に着目して, こうした運動によって創り出される地域の金融構造を縦(金融仲介機能のワーキング=機能軸)と横(金融仲介機能の空間的展開=空間軸)の両軸から解明し, それとの関連において, 地域金融問題の所在を具体的な「地域」の次元で明らかにしようとするものである。

こうした問題意識のもと, まずⅠではこれまでの研究を概観する。続くⅡでは, これまでの研究における分析視角を問い直し, 「地域的視角」からの地域金融研究の再構築を提起する。ⅢおよびⅣでは, 地域の金融構造の動態的側面をなす銀行資本の蓄積運動について, これを機能的な側面と空間的な側面から考察する。Ⅴでは, ⅢおよびⅣにおける考察を踏まえて, 銀行資本の蓄積運動を基軸に据えた分析フレームワークの素描を試みる。最後に, 残された課題を述べて, むすびにかえる。

Ⅰ. これまでの研究

わが国の地域金融に関する研究の系譜を辿ると, そこには相対的に独自のふたつの流れ—金融論研究者によるアプローチと地理学研究者によるアプローチ—をみいだすことができる。まずは, 金融論研究者によるアプローチを概観することからはじめよう。

金融の地域構造を巡って

地域金融に関する金融論の立場からの研究は、高度成長期－1960年代－に深刻化する経済活動の大都市集中と、地方における第一次産業および地場産業の停滞、それに伴う大都市と地方の間の著しい所得格差を背景に、主として金融の地域構造を巡って展開してきた。いうまでもなく、一国の金融構造は国民経済の実物的側面の反映であるとともに、実体経済の変化や発展を促進するメカニズムの一翼を担っている。それゆえ、所得の地域間格差の縮小、産業の地域的な再編を図るに際しては、まず、国民経済の地域構造が金融面にどのように反映し、また金融の如何なるメカニズムが経済の地域間格差を実現してきたかを究明する必要がある。

このような問題意識のもと、わが国の金融の地域構造を実証的に取り上げた先駆的研究として川口〔1961〕が挙げられる。川口〔1961〕は国民経済的資金循環の観点から、産業の二重構造を反映して、大都市に所在する都市銀行と地方に基盤をおく地方銀行・相互銀行・信用金庫・農協等との間にいわゆる「金融の二重構造」が形成されてきたこと、そして、このような金融の地域構造が、コール市場に歪み－コール・レートの高騰と取り手・出し手の硬直化－をもたらした一因であることを明らかにした。この「金融の二重構造」論を契機に、以後、資金の地域的偏在を巡る研究が展開する。

資金の地域的偏在をはじめて取り上げたのは、三菱銀行調査部〔1962〕である¹⁾。同〔1962〕では、これを財政収支と銀行券発行の地域別動向－5大都市における財政揚超・銀行券増発と地方における財政散超・銀行券増発－に起因する資金繰りの恒常的逼迫から説明した。荒川〔1965〕は、都市銀行のオーバーローンが地域別資金需給を原因の一半にもつにしても、その根底には大企

1) 資金偏在については、問題の捉え方如何によって、地域別、金融機関別、企業規模別等の側面がある。ちなみに、機関的偏在の理論的・実証的考察については、渡辺〔1965〕、山田〔1965〕、三和銀行調査部〔1965〕、鈴木淑夫〔1966〕第1章および補論、鈴木金三〔1968〕第3章および第5章を参照。このうち、鈴木淑夫〔1966〕は、資金の機関的偏在と地域別資金需給構造の間には、一義的な因果関係が存在しないことを明らかにしている。

業中心の旺盛な投資活動に対応した過大な信用供与があったことも併せて強調する。全国地方銀行協会〔1966〕は、こうした地域別資金需給に依拠する資金偏在論に真っ向から対立した。すなわち、資金偏在を惹起する構造的要因すべてについて反論を加えたのち、資金偏在の原因を都市銀行の貸出態度に求めたのである。石黒〔1966〕は、こうした「犯人探し」的な一連の論争を批判して、資金の地域的移動を経済の実体に即して把握するなかから²⁾、大企業による企業信用供与、本支店信用の動向を資金偏在の原因として重視した。泉川〔1974〕は補論「金融の地域構造」のなかで、大都市と地方の間の資金偏在を取り上げ、偏在がなぜ生じたかについては、金融機関の資金ポジションや経済力の大都市集中だけで説明しきれるものではなく、企業の資金調達行動、さらにはその背後にある都市銀行の融資態度にも起因するところが大きいとみた。

資金偏在論以外にも、金融機能の地域的差異に関する研究がいくつかなされている。御友〔1963〕は地域格差の問題を貯蓄の地域構造として捉え、貯蓄の地域格差が県民所得水準の格差を反映することを統計的に明らかにした。沖中〔1965～66〕は預貸金の地域構造を預金の所得弾力性と地域別預貸率の連動性から捉え、県民所得水準が高いほど預金の所得弾力性が大きいこと（逆は逆）、東京・大阪・愛知の3都府県に所在する都市銀行とその他の道府県に所在する地方銀行の預貸率の動向が逆行することを明らかにした。篠原〔1965〕は預貯金残高比率や預貯金性向に指標される預貯金ビヘイビアの地域差を取り上げ、法人預金の比重の高い大都市ほど預貯金残高比率や預貯金性向が高く、しかも預貯金性向の変動が大きいことを指摘している。また浜田〔1971〕は、証券市場における中央市場と地方市場の分化と中央市場への取引の集中化傾向のなかで、大阪証券市場の位置づけを明らかにした。

2) 三菱銀行調査部〔1962〕、荒川〔1965〕、全国地方銀行協会〔1966〕が国民経済的資金循環の立場から資金偏在を論じてきたのに対して、石黒〔1966〕および中山〔1965〕は、むしろ地域の金融的特性に注目して、地域における「モノ」の流れと「カネ」の流れとの絡み合いから、これを論じている。なお、こうした金融の地域構造に対するふたつの分析視角を最初に提示したのは川口〔1961〕である。

地域開発金融を巡って

経済発展の地域格差に対しては、その是正策としての地域開発—過密化した大都市の再開発と地方開発—が要請される。金融論の立場からも、地域開発金融の実態や地域開発を巡る資金的諸問題について、いくつかの研究が行われた。しかし、地域開発の概念・理念が時代とともに変化して定着をみななかったこと、地域開発金融における金融と財政の不即不離の関係を一義的に説明するには困難が伴うこと等から、その体系的な展開には至らなかった³⁾。そうしたなか、地域開発金融に関する研究は、主として開発資金の調達問題と地域開発投資の経済効果を巡って展開した。

まずは、開発資金の調達を巡る研究からみてみよう。広田〔1964〕は地域開発の金融的側面の問題点として、①地域開発計画における見通しの甘さ、②地域開発資金の調達ルール未確立、③地域開発資金の域内循環からの漏出・中央への還流を指摘した。小西〔1964〕もまた民間金融機関の立場からみた地域開発の問題点として、地域開発計画における資金調達見通しの甘さを指摘し、政策的に誘導するにとどまる民間資金調達の在り方に疑問を呈している。そのうえで地域開発資金の円滑な調達に向けて、①地域開発における官民協調体制の確立、②地域的な金融市場—地方債市場—の創設、③地域開発ビジョンの明確化を提言している。奥村〔1964〕は民間金融機関における地方債資金・地方公共団体向け貸出の増加という事実認識を踏まえて、地域開発のために必要な資金をどのような原則を以て調達すればよいかという問題を提起した。そのうえで、開発資金の調達に際しては、民間企業への産業資金供給に無理な歪みを与えないような、円滑な展開を図ることが肝要であり、そのためには通貨当局や地元金融機関を中心に、市中金融機関、政府系金融機関も加わって、地域的な金融協調の場を設けることがひとつの理想であるとしている。また、高橋〔1977〕と坂本〔1984〕は、70年代以降における地方債の大量発行に着目し、これが地域金融市場に与えたインパクトを考察した。

3) 伊藤〔1975〕, P. 3 および P. 69~70。

次に、地域開発投資の経済効果を巡る研究に目を移そう。開発投資の乗数効果を測定するに際しては、地域経済に固有の問題が生じる。それは、地域経済の非封鎖性・他地域への依存性から乗数過程の各局面において漏出が発生し、その波及効果の全体を通常の封鎖的乗数あるいは貿易乗数のかたちで定式化することができないということである。宮澤〔1960〕は、こうした漏出効果を含めた地域乗数を定式化した先駆的研究である。坂下〔1962〕は、財政資金の散超および中央銀行貸出の増加が地域経済の活動水準に及ぼす効果について、地域乗数の理論と金融乗数の理論を統合したモデルを構築した⁴⁾。開発投融資効果の実証研究としては、九州地域の産業連関表に基づいて日本開発銀行による開発融資の効果を測定した九州経済調査会〔1965〕、ポーツ・坂下モデルに基づいて北海道・東北地域における開発融資の効果を測定した金融効果測定委員会〔1973〕がある⁵⁾。

また、地域開発金融に関する理論的な研究もいくつかなされている。中山〔1964〕は地域開発に絡む問題の所在を資金の地域的循環との関連で明らかにしたうえで、これを分析する際のツール—地域現金需給バランス、地域マネーサプライ表、地域マネーフロー表、域際収支バランス—の提示と、それに基づく実証分析を展開した。日下〔1967〕は地域開発金融の特質を踏まえて、地域開発と開発金融が抱える諸問題を包括的に整理した。また伊藤〔1975〕は、地域開発主体の性格から地域開発金融を3つの範疇—政府主導型、民間主導型、政府民間協調型—に類型化し、地域開発金融の実態を分析する際の視点を提示した。

金融の地域的特性を巡って

金融の地域構造や地域開発金融に関する研究と相俟って、金融の地域的特性に関する研究も行われている。なかでも、地域開発との絡みで、北海道の金融

4) 中山〔1964〕補論は、坂下〔1962〕をベースに、地域金融乗数を平明に解説している。

5) 地域開発投資の経済効果に関する文献については、国際基督教大学計量経済学研究室〔1973～74〕が詳しい。

に関する実証分析が比較的数量多くなされてきた⁶⁾。北海道に関する一連の研究は、直接的には、北海道開発の資金的基礎の解明を意図したものであったが、そこで明らかにされた北海道の金融的特質は資金の地域的偏在—資金の東京—極集中—と表裏をなすものである。

三宅〔1960〕は、預貯金および貸出統計を精査するなかから、1950年代の半ばにおける北海道金融の後進的特質として、①当座預金の相対的不足性、②金融機関の高金利性、③預貯金の相対的不足性、④産業別貸出の不均衡性、⑤中小金融機関の相対的優越性、⑥産業資金の季節変動性を指摘した⁷⁾。吉野〔1960〕は北海道における金融機関別預金・貸出金の季節・趨勢変動を全国と対比するなかから、①北海道の地場産業と密接に関連をもち、全国比停滞傾向にある中小金融機関、②全般的には全国的な景気循環により強く支配されながらも全国・道内シェアを低下させてきた金融機関、③これらを補完する政府および政府系金融機関という3つのタイプの金融機関グループを析出し、北海道開発の急速な進行に比して構造的に立ち遅れている北海道の金融においては、政府系金融機関の役割を重視すべきことを主張した。蝦名〔1961〕は北海道経済の後進性と産業構造の特殊性との関連において、相対的に比重の高い第一次産業向け・中小企業向け貸出と産業資金の季節変動性を明らかにした。中根〔1962〕は北海道経済の規模（全国対比5%経済）に比して相対的に低位にある預貸金を取り上げ、その原因を道民の高い消費性向と全国平均を上回る日銀券の流通を背景とする個人貯蓄形成力の弱さに求めている。そのうえで、北海道の開発

6) なお、北海道以外の地域を対象とした研究としては、資金の地域的循環の視点から九州の金融的特性を明らかにした九州経済調査協会〔1961〕と深町〔1961〕、長野県の産業構造との関連で金融の季節変動を取り上げた穂刈〔1964〕、東北地方の金融構造を取り上げた吉田・鈴木〔1966〕、愛媛県を対象に地方銀行の役割を論じた太田〔1985〕、同じく愛媛県の農業を金融の側面から検討した梶原〔1985〕、全国12地域のデータに依拠して地域経済の実物面における変動が金融面のそれと如何に照応しているかを検証した東〔1964〕、全国を4つに分けて地域における産業構造の変化と金融機関別預金の伸長の関連を考察した原田〔1964〕等がある。

7) 三宅〔1961〕では、北海道金融の後進性を同〔1960〕と同様に指摘したうえで、北海道の金融構造を分析する際には、地域開発および資本形成に重要な役割を果たす財政および道外からの投資との関連づけが必要であることを強調している。

に際しては、こうした実情を勘案して、その資金的裏打ちに十分配慮すべきことを主張する。また妹川〔1963〕は北海道金融の特質を資金循環の形態と金融資産の蓄積の両面から検証し、そのなかから、①現金通貨に傾斜した通貨構成、②都市部における信用取引の発達とその他の地域における現金取引への依存、③全国平均を下回る民間預貯金の蓄積、④貯蓄性向の低位とその激しい変動性、⑤相対的に高い中小金融機関のウエイト、⑥民間資金の道外流出と公的資金の道内流入、⑦相対的に低い製造業向け貸出のウエイトを析出した。

また、国民経済レベルの金融分析において用いられた手法－現金需給バランス、マネーサプライ表、資金循環表等－を地域金融分析に応用する試みもなされている。その嚆矢となったのは、北海道の金融についてはじめて資金需給表と資金循環表－59年表および60年表－を作成した日本銀行札幌支店〔1961〕である⁸⁾。大島〔1962〕はこれに基づく分析から、北海道金融の構造的特質として、①貯蓄超過、②財政依存、③移入超過、④輸出超過－些少ではあるが－、⑤著しく高い中小・系統金融機関のウエイトを指摘している。

北海道拓殖銀行調査部もまた、途中71～77年度の中断をはさむ60年度から83年度まで、北海道の資金循環について独自の分析を行ってきた。その最初の成果が同行〔1962〕－60年度表－である。そこでは、分析の第一歩としての現金需給バランスの分析にはじまり、これを市中金融機関レベルまで掘り下げたマネーサプライ分析、通貨需要サイドを射程にいった資金循環分析、そして道外との資金交流状況についての域際収支バランス分析を以て完結するという体系的な構成が採られている^{9) 10)}。細野〔1973〕は、60年度から70年度までの11年

8) わが国における最初の地域資金循環表は、山口県が経済企画庁経済研究所の協力をえて作成した山口県〔1958〕－57年度表－である。また、兵庫県については能勢〔1958〕－56年表－がある。

9) 北海道拓殖銀行方式の資金循環分析の基本的な考え方および諸表の作成方法については、中山〔1964〕第3章がより詳しい。また、その後における作成方法の変更については、同行〔1980〕を参照。

10) 三宅〔1962〕は、日本銀行札幌支店方式による現金需給表・資金循環表の作成方法について、いくつかの問題点を指摘するとともに、それとの比較で、北海道拓殖銀行方式の優位性について言及している。

間に亘る同行の分析から、北海道のマネーフローの特色として、①個人部門、金融部門、道外部門における資金余剰、②個人部門で賄いきれない不足資金の道外—財政資金、企業間信用、本支店信用—依存と金融機関を経由する資金の道外流出、③中小金融機関の相対的地位の高まり、④法人企業の資金調達における間接金融の優位、⑤個人の金融資産選択における現金通貨と保険の高シェアを挙げている。鶴飼〔1986〕は主として83年度表に依拠しながら、北海道の域際収支バランスと資金過不足状況を取り上げ、①資金余剰の大宗を占める道外部門と不足の大宗を占める政府部門、②相対的に低位にある個人部門の貯蓄超過、③道外部門における企業信用、本支店信用の伸び悩み、④銀行の資金流入増と中小金融・信託・保険の流出超過幅減、系統金融の流出超過幅増を指摘している。

北海道の金融に関するこの他の研究としては、戦前・戦後における北海道の銀行の消長を北海道経済の発展過程との関連で論じた沢口〔1968〕、北海道における金融の特色—全国対比相対的に低位にある預貸金、預貸金の札幌集中傾向、中小企業向け貸出における都市銀行シェアの高さ、使途別貸出金残高における地方公共団体向け貸出シェアの高さ等—を踏まえて、北海道の金融機関のあるべき姿を論じた森〔1980〕、北海道における信用金庫の史的変遷とその存在意義を取り上げた小西〔1994〕がある。斎藤〔1994c〕は、北海道金融の空間的側面に着目して、80年代後半以降における資金の道内移動の傾向と道内における金融機関活動の地域的差異を明らかにした。また、松本〔1995〕は北海道における公的融資—簡易保険資金—の役割を取り上げた。

地理学からのアプローチと最近の研究動向

地域金融に関する研究のもうひとつ系譜は、地理学の立場から金融の空間的側面—金融機関の配置やそれを基盤とする資金の地域的移動—を捉えたものである。金融に主眼を置いた地理学的研究のサーベイについては、高橋〔1983〕が詳しい。ここでは、それを補完する意味で、その後の研究について若干フォローしておこう。

高橋〔1983〕は全国銀行と信用金庫を対象に、それぞれの地域構造を明らか

にしたうえで、大都市地域（東京）、地方都市（茨城）および農・漁村地域（茨城、千葉）における金融機関の店舗網の拡大過程、資金の地域的移動、そして金融機関の地域的な役割について、実証的な分析を行った。藤田・千葉・大石〔1988〕は各種金融機関の配置の歴史的展開と資金の地域的移動についての包括的な実証分析から、わが国における中央集権的・階層的金融空間秩序の存在を指摘した。また、資金の地域的移動のなかで無視することのできない財政資金については、伊東〔1988〕が行政投資と地域経済の関係に焦点を当てて論じている。山崎〔1984〕は広島県における金融機関の店舗網の史的展開について、吉津〔1989〕は中国・四国地方における金融網の変動について、それぞれ取り上げた。森川〔1994〕は、銀行の店舗立地パターンの分析を通じて都市間の経済的連結関係を考察した。わが国の都市間の連結関係においては、東京を頂点とする階層的関係が支配的であるが、そうしたなかにも広域中心都市間の水平的な連結関係が存在することを指摘している。

以上の諸研究に加えて、最近では、90年7月に公表された金融制度調査会金融制度第二委員会中間報告『地域金融のあり方について』を契機に、地域金融に関する研究が新たな展開をみせている¹¹⁾。同中間報告が注目を集めたのは、地域住民等に対する金融サービスの均霑と地域間格差の是正に対する地域金融面からの貢献という視点から、「地域金融機関」というカテゴリーにはじめて焦点を当て、地域金融をその主体的・ミクロ的な側面から取り上げたことによる。

原〔1990〕は、金融自由化の進展を背景に金融資源の東京一極集中の傾向が強まるなか、これを是正し、以て国土発展の地域的不均衡を均衡ある各地域の発展へ軌道修正することが地域金融に課せられた課題であるとの認識を示したうえで、地域金融機関が地域金融を通じて果たすべき役割を論じている。杉村〔1991a〕もまた金融制度改革や金融革新等によって経営環境が大きく変化する

11) ちなみに、同委員会での審議は、89年5月に公表された同委員会中間報告『新しい金融制度について』における「地域住民の利便を図るなどの観点から、地域金融に関し、金融機関が補完的にどのような機能を担っていくべきかについて、金融制度調査会の中に検討の場を設けるべきである」との考えを受けたものである。

なか、これからの地域金融機関が構築すべき地域戦略を取り上げ、地域社会との関わりを徹底的に追求すること－資金の地域内循環の強化、地域育成金融の実践、高付加価値金融への転換、産学官協同態勢の構築－が、地域金融機関生き残りの鍵になると主張している¹²⁾。

こうした理論的な研究とともに、地域金融機関に関する実証研究もいくつか行われている。大原〔1992〕は、1960年前後における広島県所在の地方銀行の特質について、これを資金偏在、支店網の拡大から明らかにした。また、村本〔1993〕は東京都の地域信用組合における規模の経済性を、宮越〔1993〕は関東地域と北海道・東北・甲信越・北陸地域における信用金庫の規模の経済性をそれぞれ測定した。堀江〔1995〕は、人口の集中状況を「地域性」指標として、「地域性」グループ毎の信用金庫の利益率に関する規模の経済性を計測した。

さらに、金融の地域間格差を取り上げたものとしては、貸出金利の地域間格差を検証した後藤〔1990〕、都市銀行の地方進出に伴う貸出金利の平準化と地域金融市場における競争の激化を指摘した村本〔1991〕がある。早瀬〔1995〕は第1章論点1「預金金利自由化の浸透度」のなかで、預金金利の自由化の地域的跛行性を明らかにしている。金融の地域的特性を取り上げたものとしては、東海地域の金融構造を考察した千野〔1990〕、三重県を対象にその特色と県下の金融機関の動向を明らかにした細野〔1993〕、沖縄県を対象に本土復帰を契機とする金融構造の変化を分析した竹味〔1990〕がある¹³⁾。

12) 同様の議論は、速水〔1989〕や高田〔1990〕においても展開されている。

13) 地域金融に関する研究は、この他にも、地域金融史や地方銀行行史といった史的研究が数多くなされている。地方銀行史研究の最近の成果として、戦後における役割・機能の史的展開を網羅的に取り扱った地方金融史研究会編〔1994〕を挙げておこう。なかでも第Ⅱ巻第6章では、地方銀行が地域で果たしてきた役割が取り上げられている。

II. 地域金融研究の方法論的課題

このように、わが国の地域金融に関する研究は、金融論と地理学の双方の研究者によって、その成果を着実に積み重ねてきた。しかし、地域金融研究というひとつのカテゴリーからこれらを俯瞰してみたとき、そこにはいくつかの方法論的課題が残されている。

地域金融研究におけるふたつの視角

これまでの研究を「分析視角」という切り口からみると、そこにふたつの分析視角の存在を指摘することができる。ひとつは、国民経済レベルにおける金融の空間的展開のなかで、「配置」と「差異ないしは格差」をキー概念に地域金融を捉えようとする「国民経済的視角」である。もうひとつは、個々の地域の実態や地域金融・地域金融機関のあるべき姿の模索を通じて地域金融を捉えようとする「地域的視角」である¹⁴⁾¹⁵⁾。

1960年代以降今日に至るまで、わが国の地域金融研究のモチーフとして常に意識されてきたのは、人口と経済諸機能の大都市圏とりわけ東京への集中がもたらしたいわゆる「東京プロブレム」とその対極で進行する「過疎化」の存在である。こうした問題意識の下、地域金融研究における当初の関心は、金融機能の地域的差異がどのようなもので、それは国民経済の地域構造＝東京一極集中

14) こうした分析視角の分類については、川口〔1961〕および矢田〔1982〕第2章第2節から多くの示唆を得ている。

15) しかしながら、これらふたつの分析視角はその着眼点においては異なるものの、必ずしも排他的な関係にあるというわけではない。というのも、「国民経済的視角」においては金融の地域構造の展開論理のなかで個々の地域を位置づけるという研究方向を、「地域的視角」においては地域の金融構造の重層的な編成として金融の地域構造を捉えるという研究方向を採るならば、ふたつの分析視角が互い接近することは可能であると考えからである。だが、川口〔1961〕以降、こうした分析視角の方法論的展開が意識されたことはほとんどない。そうしたなかであって、方法論を踏まえた地域金融研究としては、「地域構造論」グループによる諸研究が挙げられる。これは、矢田俊文氏の提唱した「地域構造論」アプローチに基づくもので、その成果は千葉他編〔1988〕によって世に問われている。なお、「地域構造論」の概要についてはさしあたり矢田編〔1990〕第2章（矢田俊文氏執筆）を参照されたい。

の地域構造をどのくらい反映したものなのかというマクロ的な実態把握に向けられた。このため、川口〔1961〕を嚆矢とする資金の地域的偏在や金融機能の地域的差異を巡る一連の研究では、「地域的視角」よりも「国民経済的視角」に力点が置かれてきたのである¹⁶⁾。言い換えれば、「国民経済的視角」からの分析であればこそ、資金の地域的偏在や金融機能の地域的差異を明らかにし、わが国における金融の地域構造の骨格を示しえたのである。

ところで、資金の地域的偏在や金融機能の地域的差異を取り上げた研究においては、主として地域別現金需給バランスと預貸率の動向からこれを捉えてきた¹⁷⁾。しかしながら、地域別現金需給バランスや預貸率に基づく分析は、金融の地域構造に対するいわば一次的な接近にすぎない。この全容を解明するためには、地域別現金需給バランスや預貸率によって集約的に表現されるところの個々の地域の金融構造に注目する必要がある。だが、一連の研究においては、金融の地域構造なかでの個々の地域の位置づけに対する関心は薄く、それゆえに、総じて図式的な理解にとどまらざるをえなかったのである。

したがって、金融の地域的相互連関とその全体的構造の解明を中心課題とする「国民経済的視角」においては、問題の所在把握もより一般的なかたちで明らかにされるにとどまった。すなわち、東京 VS 地方という二項対立的構図のなかでの資金の地域的偏在や金融機能の地域的差異を指摘するのがそれである。しかも、「都市の金融支配」「資金の東京一極集中」という表現に象徴されるように、地域はいつも大都市圏ないしは東京の裏側にある存在として認識されてきた。個々の地域が意識されるのは、「地域間の均衡ある発展」「国土全域の総合的利用」という基本命題に照らして、その後進性が無視しえない場

16) 尤も、石黒〔1966〕と中山〔1965〕においては、資金の地域的偏在に対する「地域的視角」が強調されていることを注意しておこう。

17) 銀行券発行還収要因に基づく地域的現金需給の分析については、鈴木〔1963〕を参照。北海道拓殖銀行調査部〔1962〕および中山〔1964〕第3章では、銀行券発行還収要因から洩れている市中金融機関を通じる財政資金と、日本銀行を経由しない市中金融機関の資金繰りを勘案した現金需給バランスを作成している。しかし、それでもなお、日本銀行を経由しない銀行券の流出入については、これを正確に捕捉することは困難である。

合である。それゆえ、北海道や沖縄の開発とそれに付随する開発金融はまさに国民経済発展の基本課題として捉えられてきたのである。

こうして、「国民経済的視角」から把握された地域経済間の不均等発展＝資金の地域的偏在に対しては、これを是正するためのマクロ政策すなわち地域開発が要請される。地域金融研究においても、開発金融に纏わる諸問題、とりわけ開発資金の調達問題と開発投融資の経済効果を巡って、いくつかの研究がなされてきた。ここでの基本的論点は、次のふたつに集約される。すなわち、金融市場における民間部門のクラウドディング・アウトと政策的な投融資に裏付けられた開発支出の乗数効果である。「国民経済的視角」は開発金融に関する研究においても貫かれ、開発金融問題は専ら国民経済レベルの政策金融の課題として捉えられてきたのである。

「地域的視角」からの諸研究

次に、地域金融研究における「地域的視角」についてみてみよう。「地域的視角」からの研究もまた、「国民経済的視角」からの研究と時期を同じくして、60年代はじめから行われてきた。しかしながら、開発との絡みで多数行われてきた北海道金融に関する研究を除けば、その数は少なく、分析対象地域に著しい偏向がみられる。そうしたなかであって、「地域的視角」からの研究は主として金融の地域的特性と地域金融機関を主要テーマに展開してきた。

金融の地域的特性に関する諸研究では、60年代においては地域産業構造との関連で金融の季節変動性に、80年代においては預貸構成の地域的特性にそれぞれ焦点が当てられた。しかしながら、これらの研究においては、方法論としての「地域的視角」が意識されることはほとんどなく、個々の研究成果が金融の地域的現象についてのファクト・ファインディングの段階で散在している状況にある¹⁸⁾。別けても、地域金融が総花的な地域総合研究の一環として取り上げら

18) 金融の地域的特性に関する研究に関わらず、地域金融を扱った諸研究において、本文・注・参考文献で先行研究を取り上げることが少ないのも、こうした状況のひとつの現れであろう。

れた80年代にこの傾向が著しい。これは、しばしば行政圏としての地域の境界性とそこでの特性抽出が強く意識されたからにはほかならない。行政圏という空間領域にむしろ拘泥した結果、抽出された地域的特性の形成論理やそこに内在する地域金融問題の把握については、いまなお残された課題となっている。

ここで、金融の地域的特性の研究で取り上げられることが圧倒的に多かった北海道について、若干言及しておこう。北海道金融に関する諸研究は、金融の北海道的特性を分析対象とする限りにおいて、「地域的視角」からの研究として位置づけられる。だが、他方においては「国民経済的視角」の延長線上にもある。それは、研究の主眼が往々にして北海道金融の後進性と政府開発投融資の国民経済的意義を説くことに置かれ、その限りにおいて北海道金融の特性が明らかにされてきたからである。したがって、これを「地域的視角」からの研究として捉えるならば、そこに前述と同様の課題を指摘することができる。

他方、地域金融機関に関する研究は、90年7月に公表された『地域金融のあり方について』をひとつの契機に展開してきた。これは、地域間の格差是正に対する金融面からの貢献と地域住民に対する金融サービスの均霑をモチーフとしているという点で、「国民経済的視角」からの研究と軌を一にするものである。だが、その分析視角は「国民経済的視角」とは明らかに異なる。そこでは、地域経済における地域金融機関の果たすべき役割や地域活性化に向けてのあるべき姿といった地域に定在する経済主体としての側面が強調され、地域の存在がまさに分析の前提となっている。これは、地域経済間の不均等発展に対する「国民経済的視角」から「地域的視角」への転換として捉えられるものであろう¹⁹⁾。

しかしながら、そこにおいては、議論の力点が専ら金融機関の側面に置かれていることも、また事実である。地域は金融機関の行動を空間的に制約する国土の部分空間として、一般的・抽象的に認識されるにすぎない²⁰⁾。この点につ

19) これを地域間格差の是正に対する政策視角の転換としてみるならば、「マクロ的視角」から「ミクロ的視角」への転換とも捉えられる。

20) 例えば、「そのこと（市場取引による短期的・投機的な利益追求傾向）自体を悪いとはいえないが、やはり重点はそれぞれの金融機関が基盤としている各地方の地域におくべきであり、まずそれらの地域の資金需要の発掘に最大の重点をおき、地域活

いては、実証分析においても同様に指摘することができる²¹⁾。言い換えれば、地域金融機関の規模の経済性の有無に分析の焦点が当てられ、与件としての個々の地域が顧みられることはほとんどなかった²²⁾。このため、規模の経済性の追求が地域金融にどのような影響を及ぼすのか、あるいは地域金融が地域金融機関にそれを許すのか等については必ずしも明らかではない。

問い直される「地域的視角」

斯くして、地域金融研究の方法論的展開は、次のように要約されよう。すなわち、60年代から80年代にかけて、わが国の地域金融研究にはふたつの分析視角が存在していた。それは、地域経済間の不均等発展をより直接的なモチーフとする「国民経済的視角」と、個々の地域の金融的特性を取り上げた「地域的視角」である。ちなみに、地域金融を預貸を中心に集計的に捉えようとする点では、いずれもマクロ的性格を帯びていることを注意しておこう。そして、それぞれの分析視角を方法論としてみたとき、「国民経済的視角」は、少なくとも、金融の地域構造→資金の地域的偏在・金融機能の地域的差異→開発金融という連関のなかで地域金融を捉えてきた。これに対して、「地域的視角」では、特定地域の任意抽出→金融の地域的特性というかたちでしか地域金融を捉えられなかった。言い換えれば、「地域的視角」においては金融の局所的特徴を「事実を事実として捉える」段階にとどまり、「国民経済的視角」ほどには方法論として確立されなかったといえよう。

90年代に入ると、『地域金融のあり方について』の公表を期に、「国民経済的視角」を主流とする地域金融研究に一大転機が訪れる。地域経済間の不均等

性化に貢献すべきことを第一義とすべきであろう」(原〔1990〕, p.83~84)、「新しい地域戦略の基本に据えられるべきものは地域金融機関が地域社会において果たすべき役割の再発掘であり、他業態によっては代替の効かない地域金融機関固有の社会的存在理由(レーゾン・デートル)の追求である」(杉村〔1991a〕, p.21)。

21) 例えば、村本〔1993〕、宮越〔1993〕。

22) 藤野〔1993b〕では金融システムの安定性の観点から、地域金融機関の合併・転換、救済、救済合併、解体・清算について取り上げられている。

発展に対する「国民経済的視角」から「地域的視角」への転換、金融の地域構造を対象とするマクロ分析から地域金融機関を対象とするミクロ分析への転換が、それである。だが、「地域的視角」からのミクロ分析においては地域という空間的側面よりも、専ら金融機関という主体的側面に力点が置かれてきた。地域は、そこに定在する金融機関の活動の「場」ないしは空間制約として一般的に観念され、金融機関と個々の地域との関わり合いについての視点は欠落した状況にある。このため、「地域的視角」からのミクロ分析では、地域経済間の不均等発展→地域金融機関の機能強化という連関のなかで「様式化された事実—地域間格差に対する金融面からの是正と金融サービスの均霑—」に基づいた地域金融機関のあるべき姿が論じられたにすぎない。『地域金融のあり方について』が金融制度改革という国民経済一般のレベルで具体化した所以である。いまや、「地域的視角」は方法論的に整備されないまま、単なる着眼点として地域金融研究全般に根付きつつある。

では、「地域的視角」が「国民経済的視角」に対置されるほどの方法論を確立しえなかったのはなぜか。「地域的視角」からの研究をいま一度省みてみよう。すると、そこにおいては、「地域的視角」の根幹に関わる課題が理論的にも実証的にも等閑視されてきたことに気付く。すなわち、個々の地域における金融取引の実態は如何なるもので、それはどのような形成論理を以て構造化し、どのようなかたちで国民経済的金融の全体構造に組み込まれているのかという、地域金融の構造的解明を意図した問いの不在である。そして、まさにこうした問題意識の欠如こそが、「地域的視角」の体系的展開—地域の金融構造→地域金融問題→地域金融政策—を阻んできたのである。況してや、地域間格差に対する金融面からの是正や地域の内発的発展を真に望むならば、これまでの研究において一般的に捉えられてきた地域問題の金融的側面—資金の地域的偏在、金融機能の地域的差異—をより具体的な位相において捉える必要がある。

それゆえ、「地域的視角」からの研究は、まず、個々の具体的な地域に注目して、金融の地域構造に規定されながらも相対的に独自の展開を示す地域の金融

構造の分析に基点を据えるべきであると考え²³⁾。

分析対象としての地域金融

さて、地域金融を分析するに際しては、予め明確にしておかなければならないことがある。それは、「地域」とはどのような範囲の領域を指すのか、そして、そこで繰り広げられる「金融」をどのように捉えるのかという問題である。

まずは、「地域」の領域から取り上げよう。本稿においてはいままで、「地域」という概念を国民経済空間すなわち国土の部分空間として抽象的に用いてきた。しかしながら、実際に分析を進めるにあたっては、「地域」というものの境界ないしは範囲をどこかに定めなければならない。実際、経済地理学や地域経済学では、分析対象としての「地域」を等質地域や結節地域といった基礎的諸概念に基づいて定義づけている²⁴⁾²⁵⁾。

例えば、経済地理学においては同質地域と結節地域というふたつの地域概念に基づいて、国民経済レベルにおける産業配置から析出された「産業地域」と経済の地域的循環が展開するところの結節地域＝「経済圏」が整合した空間を「経済地域」として抽出している²⁶⁾。しかしながら、現実においては、「産業地域」と「経済圏」は絶えざる乖離のなかにあり、両者が整合した「経済地域」が実現していないところに、現代資本主義が創り出した地域構造の矛盾を見いだしている。この意味で、「経済地域」はいわば理念型であり、sollen 的立場から「地域」を捉えている。これに対して、地域経済学では、sein 的立場から

23) なお、本稿では地域の金融構造を、①金融に関わる法・規制・慣行等、金融取引の前提となっている制度的枠組み、②地域経済の産業構造や、それと密接に関連するところの再生産構造といったマクロ的諸条件、③それらを前提とした金融機関の行動パターンという3者の相互依存関係として捉えている。これは、島〔1991〕p.14～16における国民経済の金融構造の定義に準じている。この意味で、地域金融機関のミクロ分析は地域の金融構造分析の一環として、あるいはこれを土台として行われるべきものとする。

24) 地域の基礎概念については、さしあたり大友〔1982〕第1章を参照。

25) その他の経済史学や地方財政学における地域概念については、朝野他編〔1988〕第3章第1節（合田昭二氏執筆）、同第2節（戸倉信一氏執筆）を参照されたい。

26) 矢田〔1982〕第4章第3節。

「地域」を定義したうえで、そこから経済を考える²⁷⁾。すなわち、「地域」を基本的に人間の共同的生活空間・自治体として捉え、地域経済はこれを支える経済の地域的循環として、結節地域の視点から把握している。

本稿では、理念的には地域経済学の立場を踏襲しつつも、さしあたり、地方自治行政が結節的機能を果し、それが及ぶ範囲において等質地域でもある行政地域に着目する。これは、行政地域には政策主体としての地方自治体が定在することと、地域統計に関する技術的な理由による。もちろん、こうした行政地域を単位空間とする分析に対しては、単なる行政地域と人間共同体としての「地域」の差異を強調する地域経済学や経済の地域的循環の完結性を以て「地域」を捉える経済地理学からの批判もある²⁸⁾。だが、「生活空間として定在する「地域」において、「金融」がどのような現象形態をとっているのか」を実証的に掴まえようとする本稿の立場においては、金融機関の空間的展開とそれによって編成されるところの重層的空間秩序を射程に入れながらも、人間共同体・自治体という一側面をも併せもつ行政地域を単位空間として分析を行う。

次に、「金融」をどの範囲において捉えるかという問題に移ろう。というのも、分析対象として「金融」を捉えたとき、これに対するアプローチの仕方がいくつかあるからだ。

「金融」をごく簡単に述べるならば、それは、おカネ（貨幣）の融通（貸借）である。このことから、「金融」を捉えるに際しては、大きくふたつのアプローチがでてくる。ひとつは、おカネ（取引媒体）の側面からのアプローチであり、もうひとつは、融通（金融取引）の側面からこれを捉えようとするものである。前者では、貨幣が経済社会に与える影響に着目して、貨幣・信用の産業的・金融的流通それぞれの態様と相互作用の解明を意図した資金循環分析や、マネーサプライと実物経済全体の関係を取り上げるマクロ分析が展開される。これに対して後者では、金融取引そのものに注目して、取引基盤としての金融制度・金融市場・金融仲介機能や、取引によって生じる金融資産・負債が主たるテーマと

27) 宮本他編〔1988〕第1章第2節第1項（中村剛治郎氏執筆）。

28) 例えば、前掲注27) および矢田編〔1990〕第18章（久野国夫氏執筆）。

して取り上げられる。こうしたアプローチの相違は、地域金融研究においても見いだされる。すなわち、前者の立場にあるのが地域的な資金循環に関する研究であり、後者の立場にあるのが預貸構成から金融の地域的特性を捉えようとする研究である。

とはいえ、これらふたつのアプローチは、必ずしも排他的なものではなく、そのカバレッジにおいては相互に補完し合うものであろう^{29) 30)}。このため、本稿ではまず狭義の「金融」を明らかにする意味で、後者の立場すなわち金融取引の側面に注目する。言い換えれば、「地域」における金融取引なかでもその中核を占める預貸取引の展開様式から地域金融を捉えようとするのが本稿の立場である。したがって、分析の中心もまた、預貸取引の態様を規定する金融機関の預貸仲介機能に置かれることとなる。もちろん、分析に際しては前者を射程に入れないわけではない。貨幣・信用の産業的流通との接点に位置する預金原資

29) だが、そこには、地域金融研究に固有の技術的な難点がいくつか存在する。資金循環分析についてみると、この方法それ自体は地域金融の基礎的・解剖学的解明に資するものである。しかしながら、①県民所得統計や地域産業連関表を用いた地域経済の実物分析に比べて生理学的分析フレームワークの整備が立ち遅れていること、②地域的な金融統計の不備に由来する作成上の制約が多いこと（例えば、ネット・フロー（ストック増分）形式の採用により、資金循環表は基本的に、異時点間におけるストックの状態移行を描写するにすぎない。これは、回転率一定という仮定を採用することにほかならず、このため景気循環との関係の希薄化が避けられない。金融分析としては、むしろグロス・アプローチの採用が望まれる）、③統計的制約を仮定の採用や推計によって克服したとしても、資金循環表を作成するためにはなお多くの人的・時間的コストを要すること等の制約がある。とりわけ後2者の理由から、北海道拓殖銀行による資金循環分析が83年度表を最後に中断しているのをはじめ、その他の都府県・経済圏においても資金循環表が必ずしも利用可能というわけではない。他方、金融機関の預貸分析においては、未だ預貸統計の精査・組み直しによる地域的特性の抽出にとどまり、資金循環分析ほどには分析フレームワークが確立していない状況にある。尤も、それを構築するのが本稿の課題である。

30) なお、資金循環分析のカバレッジについて付言すれば、そこにはいくつかのバリエーションがある。例えば、北海道拓殖銀行方式では金融取引のみを対象としているため、貨幣の金融的流通と産業的流通の接合関係の解明が課題として残されている。鈴木金三氏は北海道拓殖銀行方式をはじめとする従来の資金循環表を批判的に検討したうえで、貨幣の産業的・金融的流通の両面を一覧できる新たな形式を提唱した。これについては、同〔1965〕、同〔1966b〕および同〔1968〕第6章、補論Ⅱ・Ⅲを参照。また、資金循環の地域分析が抱える諸問題については、高橋〔1965〕および同〔1969〕が詳しい。

や貸出使途の分析に際して、これを考慮する必要があることはいうまでもない。

以上を要約すると、本稿においては、分析対象としての地域金融を「都道府県をはじめとする行政地域において現象する金融取引（預貸取引）の展開様式」と把握する。そのうえで、「地域的視角」から行う地域金融研究は、この現象形態を構造的に分析することを第1の課題として設定するものである。

では、地域金融を構造的に分析する際のフレームワークとして、どのようなものを想定すればよいのであろうか。本稿の立場をごく簡単に述べれば、分析に際しては、その焦点を銀行資本の蓄積運動に当て、それによって編成されるところの地域金融の実態と地域金融のあるべき姿との隔差のなかに地域金融問題の所在を明らかにしようとするものである。分析の視座を銀行資本の蓄積運動に据えたのは、金融取引の制度的枠組みと地域経済のマクロ的条件を与件とするこれこそが、地域の金融構造の変化を惹起する主たる動因であると考えからである。

（以下、次号）